

令和 6 年度

三芳町公営企業会計
決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

三芳町監査委員



三芳監発第16号
令和7年8月7日

三芳町長 林 伊佐雄 様

三芳町監査委員 鈴木 隆
三芳町監査委員 玉田 修

令和6年度三芳町水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度三芳町水道事業会計及び下水道事業会計決算の審査を三芳町監査基準に準拠し行ったので、その結果を別紙のとおり意見書として提出します。

審 査 内 容 目 次

1	審査の対象	3
2	審査の期間	3
3	審査の場所	3
4	審査の着眼点及び主な実施内容	3

水道事業会計

1	審査の結果	4
2	水道事業の概要について	4
3	経営状況について	6
4	財務について	8
5	建設改良事業について	8
6	企業債償還金について	8
7	総括	9

別表及び資料

比較損益計算書（別表1）	10
比較貸借対照表（別表2）	11
費用構成表（別表3）	12
経営分析の推移	12

下水道事業会計

1	審査の結果	13
2	下水道事業の概要について	13
3	経営状況について	14
4	財務について	16
5	建設改良事業について	16
6	企業債償還金について	17
7	総括	17

別表及び資料

比較損益計算書（別表1）	19
比較貸借対照表（別表2）	20
費用構成表（別表3）	21
経営分析の推移	21

令和6年度三芳町水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度三芳町水道事業会計及び下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月23日（月）

3 審査の場所

三芳町浄水場2階会議室

4 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査にあたっては、町長から審査に付された決算書類が、法令に適合し、かつ、正確であるかについて審査するとともに、水道事業及び下水道事業の経営状況や経済性を発揮し、公共の福祉を増進するようになされているかについて審査するため、決算付属書類及び関係書類等との照合のほか、関係職員等から説明を聴取し、審査を実施した。また、例月出納検査の結果も考慮に入れながら、審査を行った。

〈 水 道 事 業 会 計 〉

≪ 水 道 事 業 会 計 ≫

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法規に基づいて作成され、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び年度末現在の財務状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行は適正と認められた。

2 水道事業の概要について

(1) 業務実績について

令和6年度の業務実績は、次表のとおりである。なお、各表中の増減率は小数点第1位まで表示しており、表示値が0.0の場合でも、増減を含むことがある。

業 務 実 績 表

(年度末現在)

区 分 \ 年 度 等	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
総 人 口	人	37,363	37,370	△ 7	△ 0.0
計 画 給 水 人 口	人	40,500	40,500	0	—
給 水 人 口	人	37,213	37,223	△ 10	△ 0.0
普 及 率	%	99.6	99.6	0	—
給 水 戸 数	戸	17,171	16,923	248	1.5
1 日 配 水 能 力	m ³	24,000	24,000	0	—
年 間 総 配 水 量	m ³	4,830,947	4,915,891	△ 84,944	△ 1.7
1 日 最 大 配 水 量	m ³	14,773	15,381	△ 608	△ 4.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	13,235	13,431	△ 196	△ 1.5
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,706,314	4,781,697	△ 75,383	△ 1.6
有 収 率	%	97.4	97.3	0.1	0.1
導 送 配 水 管 延 長	m	137,934	137,937	△ 3	△ 0.0
職 員 数	人	7	8	△ 1	—

※総人口は、外国人及び区域外給水人口を含む。

給水人口は37,213人で前年度より10人(0.0%)減少し、給水戸数は17,171戸で前年度より248戸(1.5%)増加した。

年間総配水量は、4,830,947 m³で前年度より84,944 m³(1.7%)減少し、1日平均配水量も13,235 m³で前年度より196 m³(1.5%)減少した。また、収益につながる年間総有収水量は4,706,314 m³で前年度より75,383 m³(1.6%)減少している。

また、1日当たりの配水能力24,000 m³に対し、1日最大配水量は14,773 m³(最大稼働率61.6%)、1日平均配水量は13,235 m³(施設利用率55.2%)であった。

配水管の布設については、町道幹線7号線配水管布設工事、町道幹線7号線、

町道竹間沢東2号線、町道竹間沢東5号線の配水管布設替工を行った。導送配水管延長は137,934m、当年度に更新した管路延長は759.44m(管路更新率0.55%)となった。

(2) 収支の状況について(消費税抜き)

営業損益は、前年度と比較すると営業収益が23,021,835円(3.3%)増加し、営業費用は27,960,302円(3.9%)増加したことにより、39,441,994円の赤字であった。営業外損益は、営業外収益が3,434,179円(5.8%)増加し、営業外費用は462,799円(1.9%)減少したが、39,569,226円の黒字となった。また、経常損益は、1,041,489円(89.1%)減少し127,232円の利益となっている。特別損失は、186円(1.2%)減少し15,268円で、当年度は、111,964円の純利益を計上し、1,041,675円の減少となった。

損 益 収 支 比 較 表

(単位：円)

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)
営 業 収 益	713,923,472	690,901,637	23,021,835	3.3%
営 業 費 用	753,365,466	725,405,164	27,960,302	3.9%
営 業 損 益	△ 39,441,994	△ 34,503,527	△ 4,938,467	△14.3%
営 業 外 収 益	63,140,110	59,705,931	3,434,179	5.8%
営 業 外 費 用	23,570,884	24,033,683	△ 462,799	△1.9%
営 業 外 損 益	39,569,226	35,672,248	3,896,978	10.9%
経 常 損 益	127,232	1,168,721	△ 1,041,489	△89.1%
特 別 損 益	△ 15,268	△ 15,082	△ 186	△1.2%
純 損 益	111,964	1,153,639	△ 1,041,675	△90.3%

3 経営状況について（消費税抜き）

（1）経済性について

令和6年度の比較損益計算書は別表1のとおりで、総収益から総費用を差引
きした111,964円が純利益となり、当年度は黒字決算となっている。

次に、過去5か年度における総収益、総費用及び純利益・純損失の推移をみ
ると、次の表のとおりである。

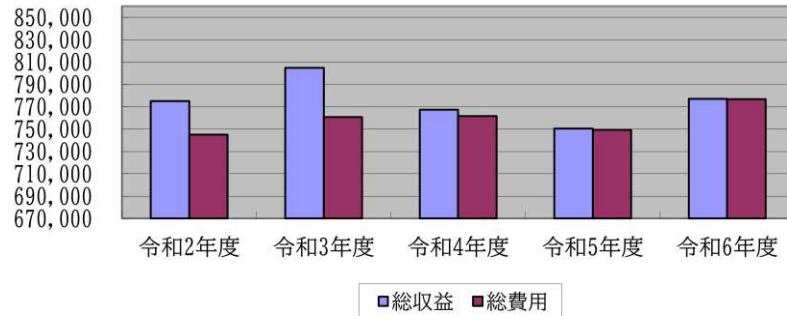
表1 総収益及び総費用の推移表

（単位：円）

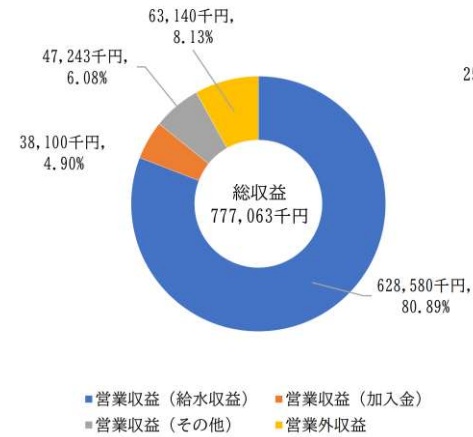
区 分 年 度	総 収 益	総 費 用	純利益・純損失 (△)
令和6年度	777,063,582	776,951,618	111,964
令和5年度	750,607,568	749,453,929	1,153,639
令和4年度	767,367,129	761,584,712	5,782,417
令和3年度	804,740,886	760,695,909	44,044,977
令和2年度	775,039,151	744,811,015	30,228,136

表2 総収益・総費用の推移

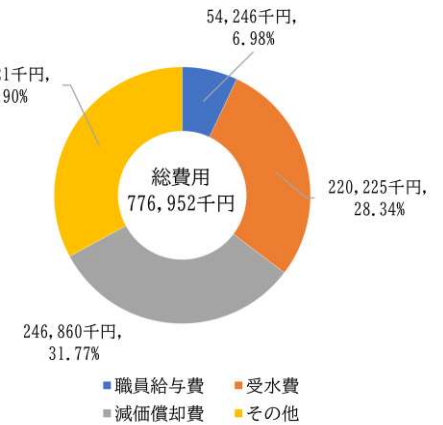
（千円）



令和6年度 総収益



令和6年度 総費用



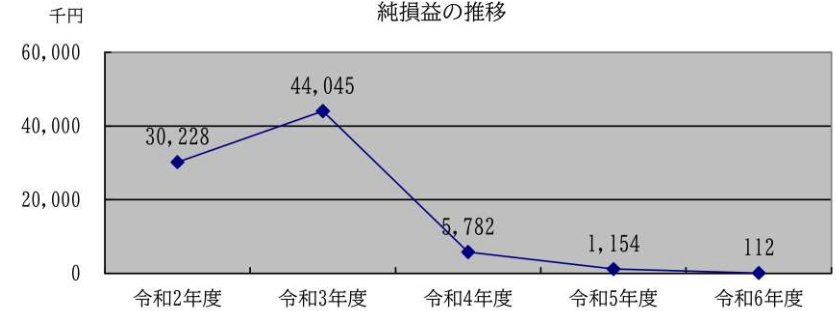
総収益は、前年度と比較すると26,456,014円(3.5%)の増加となっている。

主な増減は、給水収益は減少しているものの、水道加入金が増加したことにより、営業収益は23,021,835円(3.3%)増加し、営業外収益も3,434,179円(5.8%)増加している。

総費用については、前年度と比較して27,497,689円(3.7%)の増加となり、営業費用が27,960,302円(3.9%)増加したものの、営業外費用は462,799円(1.9%)減少となった。

その結果、本年度は111,964円の純利益を計上し、前年度と比較すると1,041,675円(90.3%)の減少となった。

純損益の推移



(2) 事業収益について

ア 営業収益について

営業収益の決算額は、713,923,472 円となっている。この主な収益は、給水収益 628,580,206 円で、総収益に占める割合は、80.9%であり、前年度より 11,298,262 円(1.8%)減少している。

次に、給水収益、総配水量、総有収水量及び有収率について過去3か年度を比較すると、次の表のとおりである。

給水収益・総配水量・総有収水量及び有収率表

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率(%)		
				6	5	4
給 水 収 益 (円)	628,580,206	639,878,468	595,750,531	△1.8	7.4	△12.9
総 配 水 量 (㎡)	4,830,947	4,915,891	4,973,227	△1.7	△1.2	△3.1
総有収水量 (㎡)	4,706,314	4,781,697	4,855,160	△1.6	△1.5	△1.7
有 収 率 (%)	97.42	97.27	97.63	—	—	—

イ 営業外収益について

営業外収益の決算額は、63,140,110 円となっている。この主な収益は、長期前受金戻入によるものである。

(3) 受託工事関係について

受託工事の収支状況をみると、営業収益の受託工事収益 272,900 円に対し、営業費用の受託工事費は 176,800 円で、受託工事関係収支において、96,100 円の利益が出ている。

(4) 費用関係について

総費用の決算額は 776,951,618 円で、前年度より 27,497,689 円(3.7%)の増加となっている。このうち営業費用は 753,365,466 円で、前年度より 27,960,302 円(3.9%)の減少となっている。

また、営業外費用は 23,570,884 円で、前年度より 462,799 円(1.9%)の増加となっている。

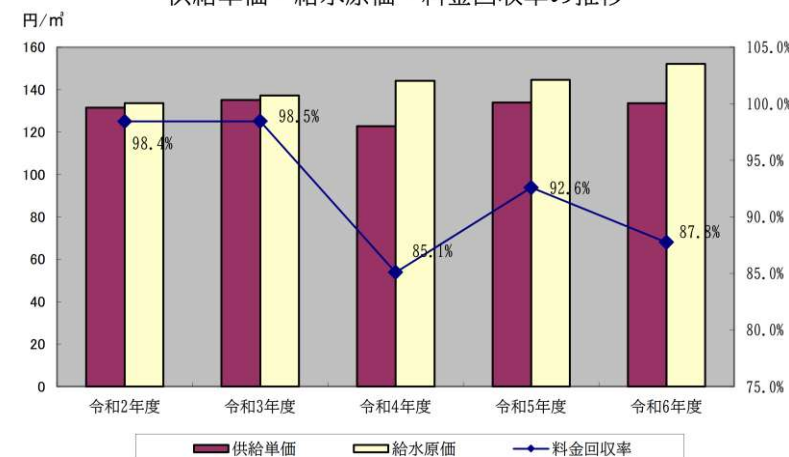
次に営業費用を科目別に比較してみると増加した主なものは、資産減耗費 11,395,113 円 (207.3%)、事務費 4,603,457 円 (6.7%) である。

なお、有収水量 1 ㎡当たりの供給単価、給水原価及び供給益の推移は次の表のとおりである。

供給単価・給水原価及び供給益推移表

区 分 \ 年 度	供 給 単 価	給 水 原 価	供 給 益
令和 6 年度	1 3 3 円 5 6 銭	1 5 2 円 1 8 銭	△ 1 8 円 6 2 銭
令和 5 年度	1 3 3 円 8 2 銭	1 4 4 円 5 4 銭	△ 1 0 円 7 2 銭
令和 4 年度	1 2 2 円 7 0 銭	1 4 4 円 1 8 銭	△ 2 1 円 4 8 銭
令和 3 年度	1 3 5 円 0 7 銭	1 3 7 円 2 0 銭	△ 2 円 1 3 銭
令和 2 年度	1 3 1 円 4 9 銭	1 3 3 円 5 7 銭	△ 2 円 8 銭

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



近年、年間総有収水量が減少しており、物価高の影響などから経常経費の上昇と相まって給水原価は増加傾向となっている。本年度の料金回収率は 87.76% となり、前年度から 4.82 ポイント減少し、100% を下回っており、減少が続いている。給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている現状から、将来に向けて経営改善の取り組みが必要である。

なお、経常経費における費用構成については別表 3 に示したとおりである。

4 財務について

令和6年度における資産及び負債・資本の部の比較貸借対照表は、別表2のとおりであるが、これを各項目別にみると次のとおりである。

(1) 資産の部について

総資産は、6,391,305,252 円で、前年度より 94,567,036 円(1.5%)の減少となっている。

このうち固定資産は、5,274,122,535 円で、前年度より 115,004,222 円(2.2%)増加している。これは、建設仮勘定等が減少したものの、機械及び装置に係る費用が 290,083,649 円(35.3%)増加したためである。

なお、流動資産は、1,117,182,717 円で、前年度より 209,574,258 円(15.8%)の減少となっている。主に現金及び預金が 204,522,270 円(16.5%)減少している。

(2) 負債・資本の部について

固定負債は 2,061,008,365 円で、前年度より 33,875,784 円(1.7%)の増加となっている。

流動負債は、265,141,014 円で、前年度より 106,105,331 円(28.6%)の減少となっている。

この主な内容は、未払金が 108,166,337 円(75.7%)減少したことによるものである。

繰延収益は、1,113,153,821 円で、前年度より 22,452,453 円(2.0%)の減少となっている。

資本金は、2,524,452,159 円で、前年度と同額である。

剰余金は、427,549,893 円で、前年度より 111,964 円(0.0%)増加している。

5 建設改良事業について(消費税込み)

資本的支出のうち建設改良費は、昨年度の地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 10,800,000 円を加えた予算額 444,358,000 円に対し、決算額は 415,115,696 円で執行率は 93.4%となっている。

これを前年度と比較すると、予算額で 46,002,500 円(9.4%)減少し、決算額では 5,742,585 円(1.4%)減少している。

なお、今年度は地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額がなかった。

(1) 配水管布設工事について

予算額 153,930,000 円に対し決算額は 140,362,285 円で、執行率は 91.2%となっている。

内容は、配水管布設替工事 59,589,200 円、配水管布設工事 17,796,900 円、配水管撤去工事 8,432,600 円、舗装本復旧事業 38,395,585 円、取水井導水管布設替工事 16,148,000 円となっている。

(2) 浄水場整備事業について

予算額 267,595,000 円に対し決算額は 259,169,300 円で、執行率は 96.9%となっている。

内容は、受変電設備更新工事 198,220,000 円、自家用充電施設設置工事 10,789,300 円、低区 3 号配水ポンプ修繕工事 28,930,000 円、低区配水圧力計更新工事 1,210,000 円、県水受水配水池水位計更新工事 2,420,000 円、第 2 号取水井改修工事 14,025,000 円、受変電設備更新工事管理業務委託 3,575,000 円となっている。

(3) 量水器費について

予算額は 14,361,000 円、決算額は 7,411,160 円で執行率は 55.6%となっている。これは、量水器の出庫分である。

6 企業債償還金について

予算額は 159,973,000 円に対し決算額は 159,971,277 円で、執行率は 99.9%となっている。企業債の令和6年度における借入、償還及び残高については、次の表のとおりである。

企業債借入・償還及び残高表

(単位:円)

令和5年度末 残 高	令和6年度		令和6年度末 残 高
	借 入	償 還	
2,198,532,428	199,700,000	159,971,277	2,238,261,151

なお、令和6年度末残高に対する給水人口(37,213人)一人当たりの負担額は 60,147 円となり、前年度より 1,083 円増加している。

7 総括

令和6年度の収益的収支の総収益は、営業収益及び営業外収益の増加により777,063,582円となり、前年度に比べ26,456,014円の増加となった。総費用は、営業費用の増加により776,951,618円となり、前年度に比べ27,497,689円の増加となった。その結果、当年度純利益は111,964円を計上し、前年度に比べ1,041,675円減少しており、近年は減少が続いている。

事業の経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率は、100.02%と前年度に比べ0.14ポイント減少し、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、令和元年度より減少が続いている。また、給水に係る費用が給水収益で賄えているかを表した指標である料金回収率は、87.76%となり、昨年度と比べ4.82ポイント減少し、100%を下回っている。

近年、社会情勢の変化に伴い水道使用量が減少し、給水収益の落ち込みにより総収益が減少し、それに伴い経常収支比率、料金回収率の指標も減少している。今後も社会情勢から大幅な給水収益の増加は見込みにくく、将来に向けて料金水準の適正化に向けた情報収集等の取り組みも必要であると考える。

最後に、水道事業は住民生活の基盤であり、持続的な運営には人口・需要減少への対応や、災害対応力の強化が不可欠である。5年、10年先の状況を想定し、水の安定供給のため経営状況を考慮しつつ、計画的な水道管の更新及び各施設の改修、有収率の向上や業務の効率化を図り、住民が安心安全に生活できるようサービスの向上に努められるよう要望し、令和6年度水道事業会計決算審査の総括としたい。

別表及び資料

別 表 1

比 較 損 益

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	753,365,466	97.0%	725,405,164	96.6%	27,960,302	3.9
(1)原水及び 浄水費	323,659,363	41.7%	321,979,346	42.9%	1,680,017	0.5
(2)配水及び 給水費	56,074,128	7.2%	54,310,008	7.2%	1,764,120	3.2
(3)受託工事費	176,800	0.0%	112,200	0.0%	64,600	57.6
(4)業務費	73,820,583	9.5%	69,217,126	9.2%	4,603,457	6.7
(5)総係費	35,881,612	4.6%	33,769,932	4.5%	2,111,680	6.3
(6)減価償却費	246,860,071	31.8%	240,518,756	32.0%	6,341,315	2.6
(7)資産減耗費	16,892,909	2.2%	5,497,796	0.7%	11,395,113	207.3
2 営業外費用	23,570,884	3.0%	24,033,683	3.2%	△ 462,799	△ 1.9
(1)支払利息	23,570,884	3.0%	24,033,683	3.2%	△ 462,799	△ 1.9
(2)雑支出	0	0.0%	0	0.0%	0	—
3 特別損失	15,268	0.0%	15,082	0.0%	186	1.2
(1)過年度損益 修正損	15,268	0.0%	15,082	0.0%	186	1.2
小 計	776,951,618	100.0%	749,453,929	99.8%	27,497,689	3.7
当年度純利益 (△当年度純損失)	111,964	0.0%	1,153,639	0.2%	△ 1,041,675	△ 90.3
合 計	777,063,582	100.0%	750,607,568	100.0%	26,456,014	3.5

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	713,923,472	91.9%	690,901,637	92.0%	23,021,835	3.3
(1)給水収益	628,580,206	80.9%	639,878,468	85.2%	△ 11,298,262	△ 1.8
(2)加入金	38,100,000	4.9%	8,525,000	1.1%	29,575,000	346.9
(3)受託工事収益	272,900	0.0%	149,700	0.0%	123,200	82.3
(4)その他の 営業収益	46,970,366	6.0%	42,348,469	5.6%	4,621,897	10.9
2 営業外収益	63,140,110	8.1%	59,705,931	8.0%	3,434,179	5.8
(1)受取利息及び 配当金	823,149	0.1%	457,493	0.1%	365,656	79.9
(2)長期前受金 戻入	60,552,453	7.8%	58,171,850	7.7%	2,380,603	4.1
(3)雑収益	1,764,508	0.2%	846,798	0.1%	917,710	108.4
(4)他会計補助金	0	0.0%	229,790	0.0%	△ 229,790	皆減
合 計	777,063,582	100.0%	750,607,568	100.0%	26,456,014	3.5

別表 2

比較貸借

資産の部						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率(%)
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	5,274,122,535	82.5%	5,159,118,313	79.5%	115,004,222	2.2
(1)有形固定資産	5,274,122,535	82.5%	5,159,118,313	79.5%	115,004,222	2.2
イ 土地	209,192,860	3.3%	209,192,860	3.2%	0	0.0
ロ 建物	93,677,120	1.5%	97,086,427	1.5%	△ 3,409,307	△ 3.5
ハ 構築物	3,855,673,878	60.3%	3,887,518,162	59.9%	△ 31,844,284	△ 0.8
ニ 機械及び装置	1,111,278,377	17.4%	821,194,728	12.7%	290,083,649	35.3
ホ 車両及び運搬具	307,280	0.0%	307,280	0.0%	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	3,993,020	0.1%	4,874,311	0.1%	△ 881,291	△ 18.1
ト 建設仮勘定	0	0.0%	138,944,545	2.1%	△ 138,944,545	皆減
(2)無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
イ 地上権	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2 流動資産	1,117,182,717	17.5%	1,326,756,975	20.5%	△ 209,574,258	△ 15.8
(1)現金及び預金	1,033,961,290	16.2%	1,238,483,560	19.1%	△ 204,522,270	△ 16.5
(2)未収金	76,032,999	1.2%	81,410,867	1.3%	△ 5,377,868	△ 6.6
イ 未収金	76,259,086	1.2%	81,712,993	1.3%	△ 5,453,907	△ 6.7
ロ 貸倒引当金	△ 226,087	0.0%	△ 302,126	0.0%	76,039	△ 25.2
(3)貯蔵品	7,188,428	0.1%	6,862,548	0.1%	325,880	4.7
イ 量水器	812,590	0.0%	456,050	0.0%	356,540	78.2
ロ 材料	6,375,838	0.1%	6,406,498	0.1%	△ 30,660	△ 0.5
3 繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
資産合計	6,391,305,252	100.0%	6,485,875,288	100.0%	△ 94,570,036	△ 1.5

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

対照表

(単位:円)

負債・資本の部						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率(%)
	金額	構成比	金額	構成比		
4 固定負債	2,061,008,365	32.2%	2,027,132,581	31.3%	33,875,784	1.7
(1)企業債	2,061,008,365	32.2%	2,027,132,581	31.3%	33,875,784	1.7
(2)引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
5 流動負債	265,141,014	4.1%	371,246,345	5.7%	△ 106,105,331	△ 28.6
(1)企業債	177,252,786	2.8%	171,399,847	2.6%	5,852,939	3.4
(2)前受金	597,000	0.0%	609,000	0.0%	△ 12,000	△ 2.0
(3)未払金	34,774,326	0.5%	142,940,663	2.2%	△ 108,166,337	△ 75.7
(4)預り金	46,972,902	0.7%	51,031,835	0.8%	△ 4,058,933	△ 8.0
(5)引当金	5,544,000	0.1%	5,265,000	0.1%	279,000	5.3
6 繰延収益	1,113,153,821	17.4%	1,135,606,274	17.5%	△ 22,452,453	△ 2.0
(1)長期前受金	2,440,747,625	38.2%	2,440,686,144	37.6%	61,481	0.0
(2)収益化累計額	△ 1,327,593,804	△ 20.8%	△ 1,305,079,870	△ 20.1%	△ 22,513,934	1.7
7 資本金	2,524,452,159	39.5%	2,524,452,159	38.9%	0	－
(1)自己資本金	2,524,452,159	39.5%	2,524,452,159	38.9%	0	－
8 剰余金	427,549,893	6.7%	427,437,929	6.6%	111,964	0.0
(1)資本剰余金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
イ 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
ロ 加入金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
ハ 工事負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
ニ 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	－
ホ 国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2)利益剰余金	427,549,893	6.7%	427,437,929	6.6%	111,964	0.0
イ 利益積立金	40,085,000	0.6%	38,935,000	0.6%	1,150,000	3.0
ロ 減債積立金	66,178,000	1.0%	65,028,000	1.0%	1,150,000	1.8
ハ 建設改良積立金	320,021,290	5.0%	316,538,873	4.9%	3,482,417	1.1
ニ 当年度未処分利益剰余金(△ 欠損金)	1,265,603	0.0%	6,936,056	0.1%	△ 5,670,453	△ 81.8
負債・資本合計	6,391,305,252	100.0%	6,485,875,288	100.0%	△ 94,570,036	△ 1.5

別表 3

費用構成表

(単位:円)

項目	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	増減額	増減率 (%)
職員給与費	54,245,755	7.0%	55,885,969	7.5%	△ 1,640,214	△ 2.9
支払利息	23,570,884	3.0%	24,033,683	3.2%	△ 462,799	△ 1.9
減価償却費	246,860,071	31.8%	240,518,756	32.1%	6,341,315	2.6
動力費	33,021,651	4.3%	30,306,099	4.0%	2,715,552	9.0
光熱水費	42,400	0.0%	36,320	0.0%	6,080	16.7
通信運搬費	3,549,440	0.5%	3,126,195	0.4%	423,245	13.5
修繕費	8,494,495	1.1%	9,219,010	1.2%	△ 724,515	△ 7.9
材料費	1,605,740	0.2%	1,883,374	0.3%	△ 277,634	△ 14.7
薬品費	444,000	0.1%	423,500	0.1%	20,500	4.8
路面復旧費	900,000	0.1%	1,250,000	0.2%	△ 350,000	△ 28.0
委託料	150,267,941	19.3%	138,817,767	18.5%	11,450,174	8.2
受水費	220,224,698	28.3%	225,018,205	30.0%	△ 4,793,507	△ 2.1
その他	33,724,543	4.3%	18,935,051	2.5%	14,789,492	78.1
総費用	776,951,618	100.0%	749,453,929	100.0%	27,497,689	3.7

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

資料

経営分析の推移

項 目			比 較					
			単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1	普 及 率		%	99.60	99.61	99.61	99.59	99.50
2	負 荷 率		%	89.59	87.32	88.07	89.09	88.04
3	施 設	利 用 率	%	55.15	56.96	56.77	58.58	60.63
4	最 大	稼 働 率	%	61.55	64.09	64.46	65.75	68.87
5	管 路	更 新 率	%	0.55	0.70	0.94	0.45	0.54
6	固 定 資 産 使 用 効 率		m/万円	9.16	9.53	9.90	10.41	10.66
7	有 収 率		%	97.42	97.27	97.63	98.66	96.93
8	1 人 1 日 最 大 配 水 量		ℓ	396.98	413.21	412.46	418.67	436.43
9	1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	346.49	350.99	354.65	368.01	372.48
10	供 給 単 価		円	133.56	133.82	122.70	135.07	131.49
11	給 水 原 価		円	152.18	144.54	144.18	137.20	133.57
	内 訳	人 件 費	円	11.53	11.69	11.40	11.54	10.17
		動 力 費	円	7.02	6.34	7.56	5.30	4.69
		受 水 費	円	46.79	47.06	47.29	45.87	45.56
		減 価 償 却 費	円	52.45	50.30	48.07	47.00	46.00
		支 払 利 息	円	5.02	5.02	4.95	4.95	5.17
		そ の 他	円	29.38	24.13	24.91	22.54	21.98
12	料 金 回 収 率		%	87.76	92.58	85.10	98.45	98.44
13	経 常 収 支 比 率		%	100.02	100.16	100.76	105.85	104.14
14	営 業 収 支 比 率		%	94.75	95.24	88.36	100.40	100.04
15	当 座 比 率		%	418.64	355.53	454.72	557.59	664.11
16	自 己 資 本 構 成 比		%	63.60	63.02	63.17	63.97	63.86
17	企 業 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		%	64.80	64.00	58.73	52.00	46.54
18	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		%	50.83	51.20	50.85	50.43	49.07

〈 下 水 道 事 業 会 計 〉

≪ 下 水 道 事 業 会 計 ≫

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法規に基づいて作成され、計数は正確であり、かつ、令和6年度の経営成績及び年度末現在の財務状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行は適正と認められた。

2 下水道事業の概要について

(1) 業務実績について

令和6年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表 (年度末現在)					
区 分	年度等 単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	37,363	37,370	△ 7	△ 0.0
処理区域内人口	人	35,561	35,500	61	0.2
普及率	%	95.2	95.0	0.2	0.2
水洗化人口	人	35,238	35,175	63	0.2
処理区域内世帯数	戸	15,973	15,812	161	1.0
水洗化率	%	99.1	99.1	0.0	0.0
年間汚水処理水量	m ³	5,961,553	5,765,842	195,711	3.4
年間有収水量	m ³	4,720,276	4,786,214	△ 65,938	△ 1.4
有収率	%	79.2	83.0	△ 3.8	△ 4.6
職員数	人	6	6	0.0	0.0

当年度の行政区域内人口は37,363人で、前年度より7人(0.0%)減少し、処理区域内人口は35,561人で、前年度より61人(0.2%)増加している。また、普及率は95.2%で、前年度より0.2ポイント増加している。

水洗化人口は35,238人で前年度より63人(0.2%)増加しており、処理区域内世帯数は15,973戸で前年度より161戸(1.0%)増加している。また、水洗化率は99.1%で、前年度と変動はなかった。

年間汚水処理水量は5,961,553 m³で、前年度より195,711 m³(3.4%)増加しており、年間有収水量は4,720,276 m³で、前年度より65,938 m³(1.4%)減少している。

なお、有収率は79.2%で、前年度より3.8ポイント減少している。

(2) 収支の状況について(消費税抜き)

営業損益は、営業収益が459,687,721円、営業費用が666,397,563円で、206,709,842円の赤字となった。営業外損益は、営業外収益が291,843,168円、営業外費用が21,793,174円で、270,049,994円の黒字となった。経常損益は、63,340,152円の利益となっている。

また、特別損益は15,940円で、当年度は63,324,212円の純利益を計上した。

損 益 収 支 比 較 表

(単位:円)

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
営 業 収 益	459,687,721	468,212,597	△ 8,524,876	△1.8%
営 業 費 用	666,397,563	657,977,585	8,419,978	1.3%
営 業 損 益	△ 206,709,842	△ 189,764,988	△ 16,944,854	△8.9%
営 業 外 収 益	291,843,168	313,779,919	△ 21,936,751	△7.0%
営 業 外 費 用	21,793,174	25,117,600	△ 3,324,426	△13.2%
営 業 外 損 益	270,049,994	288,662,319	△ 18,612,325	△6.4%
経 常 損 益	63,340,152	98,897,331	△ 35,557,179	△36.0%
特 別 損 益	△ 15,940	△ 6,360	△ 9,580	150.6%
純 損 益	63,324,212	98,890,971	△ 35,566,759	△36.0%

※令和元年度より公営企業会計へ移行

3 経営状況について(消費税抜き)

(1) 経済性について

令和6年度の比較損益計算書は別表1のとおりで、総収益751,530,889円から総費用688,206,677円を差引いた63,324,212円が純利益となり、当年度は黒字決算となっている。経営成績は次のとおりである。

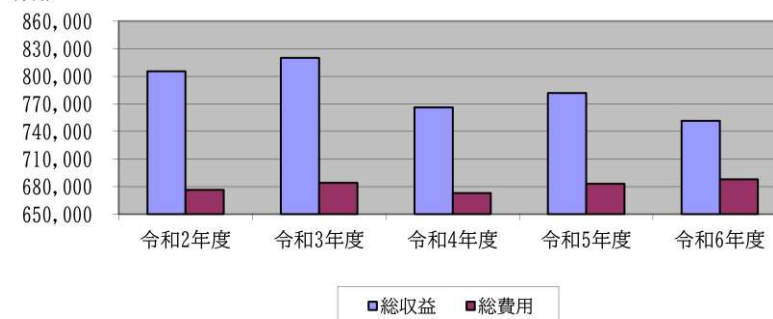
経 営 成 績

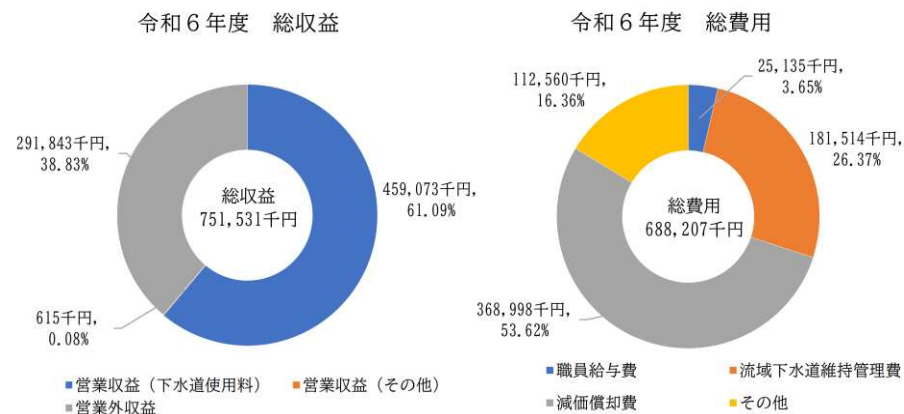
(単位:円)

区 分 年 度	総 収 益	総 費 用	純利益・純損失 (△)
令和6年度	751,530,889	688,206,677	63,324,212
令和5年度	781,992,516	683,101,545	98,890,971
令和4年度	766,432,070	672,938,129	93,493,941
令和3年度	819,979,480	684,411,596	135,567,884
令和2年度	805,767,736	676,583,427	129,184,309

(千円)

総収益・総費用の推移



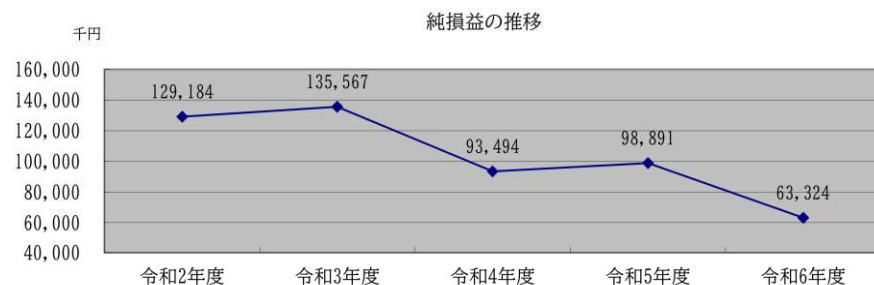


総収益は、前年度と比較すると 30,461,627 円(3.9%)の減少となっている。
これは、受取利息及び配当金、長期前受金戻入を除く項目が減少したことが主な要因である。

総費用については、前年度と比較して 5,105,132 円(0.8%)の増加となっている。

主な増減は、ポンプ場費が 7,655,924 円 (45.1%) 支払利息が 3,214,775 円 (15.2%) 減少したものの、総係費が 11,446,319 円 (28.5%) 増加したことが主な要因である。

令和6年度は 63,324,212 円の純利益を計上し、前年度と比較すると 35,566,759 円 (36.0%) の減少となった。



(2) 事業収益について

ア 営業収益について

下水道使用料の決算額は 459,073,160 円で、総収益に占める割合は、61.1%であり、その他営業収益の決算額は、614,561 円となり、営業収益は 459,687,721 円となった。

次に、下水道使用料、汚水処理水量、総有収水量及び有収率について過去3か年度を比較すると、次の表のとおりである。

下水道使用料・汚水処理水量・総有収水量及び有収率表

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率(%)		
					6	5	4
下水道使用料 (円)		459,073,160	466,357,640	466,191,450	△1.6	0.04	△6.0
汚水処理水量 (m³)		5,961,553	5,765,842	5,521,814	3.4	4.4	△2.2
総有収水量 (m³)		4,720,276	4,786,214	4,817,424	△1.4	△0.6	△4.8
有 収 率 (%)		79.2	83.0	87.2	—	—	—

上記の数字は消費税を含まない。

イ 営業外収益について

営業外収益の決算額は、291,843,168 円となっている。この主な収益は、長期前受金戻入及び他会計負担金によるものである。

(3) 費用関係について

総費用の決算額は 688,206,677 円で、このうち営業費用は 666,397,563 円で、営業外費用は 21,793,174 円となっている。

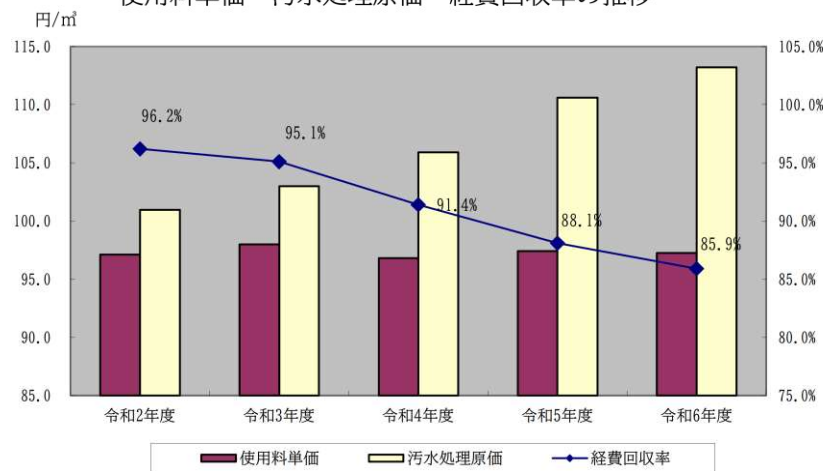
次に営業費用の主なものは、流域下水道維持管理費 181,514,379 円、減価償却費 368,997,630 円で、営業外費用の主なものは支払利息 17,939,591 円となっている。

なお、有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び収支は次の表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価及び収支

区 分 年 度	使用料単価	汚水処理原価	収 支
令和 6 年度	97円26銭	113円17銭	△15円91銭
令和 5 年度	97円44銭	110円64銭	△13円20銭
令和 4 年度	96円77銭	105円89銭	△9円12銭
令和 3 年度	97円98銭	102円98銭	△5円
令和 2 年度	97円10銭	100円96銭	△3円86銭

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移



令和6年度は使用料単価が減少したものの、汚水処理原価が増加し、経費回収率は85.9%となり、前年度より2.1ポイント減少した。

なお、経常経費における費用構成については別表3に示したとおりである。

4 財務について

令和6年度における資産及び負債・資本の部の比較貸借対照表は、別表2のとおりであるが、これを各項目別にみると次のとおりである。

(1) 資産の部について

総資産は、8,777,646,813円で、このうち固定資産は、7,432,270,947円となっている。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 6,239,852,417円、機械及び装置 226,794,107円、土地 129,340,900円である。

また、流動資産の主なものは、現金預金 1,254,562,234円、未収金 90,813,632円となっている。

(2) 負債・資本の部について

令和6年度末の負債・資本の合計は、8,777,646,813円で、このうち固定負債は1,053,993,551円、流動負債は173,310,777円、繰延収益は3,956,336,051円、資本金 2,808,695,155円、剰余金 785,311,279円となっている。

固定負債の主なものは、企業債 1,053,993,551円で、流動負債の主なものは企業債 117,785,315円、未払金 52,227,462円等となっている。

また、剰余金の内訳は、資本剰余金 129,340,900円、利益剰余金 655,970,379円となっている。なお、剰余金のうち、利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金 162,215,183円となっている。

5 建設改良事業について（消費税込み）

資本的支出のうち建設改良費は、予算額 126,468,000円に対し、決算額は116,345,334円で執行率は92.0%となっている。

(1) 公共下水道建設事業について

予算額 80,964,000円に対し決算額は72,501,000円で、執行率は89.5%となっている。

内容は、三芳町第一中継ポンプ場動力盤更新工事監理業務委託 3,498,000円、三芳町第一中継ポンプ場動力盤更新工事 63,552,500円、藤久保6番地先污水管布設工事 4,455,000円、町道幹線16号線舗装本復旧工事 995,500円となっている。

(2) 特定環境保全公共下水道事業について

予算額 1,001,000円に対し、実施した建設事業がなく決算額は0円で、執行率は0%となっている。

(3) 流域下水道事業について

予算額 35,571,000円に対し決算額は35,063,186円で、執行率は98.57%となっている。

内容は、荒川右岸流域下水道事業負担金 35,063,186円である。

6 企業債償還金について

予算額は 132,777,000 円に対し決算額は 132,776,342 円で、執行率は 99.9% となっている。企業債の令和 6 年度における借入、償還及び残高については、次の表のとおりである。

企業債借入・償還及び残高表
(単位：円)

令和 5 年度末 残 高	令和 6 年度		令和 6 年度末 残 高
	借 入	償 還	
1,266,355,208	38,200,000	132,776,342	1,171,778,866

なお、令和 6 年度末残高に対する水洗化人口（35,238 人）一人当たりの負担額は 33,253 円となり、前年度より 2,749 円減少している。

7 総括

令和 6 年度の収益的収支について、総収益は、営業外収益の減収により 751,330,889 円となり、前年度より 30,461,627 円の減収となった。総費用は、流域下水道維持管理費及び総係費等の増加により 688,206,677 円となり、前年度に比べ 5,105,132 円増加となった。その結果、当年度純利益は 63,324,212 円を計上している。

事業の経営指標では、水洗化率 99.1%、普及率 95.2%と高い水準を保ち、経営の健全性を示す経常収支比率は、109.20%と前年度に比べ 5.28 ポイント減少したものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

その一方で、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は、85.94%と前年度より 2.12 ポイント減少し、100%を下回っている。また、資産の老朽化割合を示す有形固定資産減価償却率が増加傾向である。設備等の更新投資等に充てる財源を確保するためにも、経営改善に向けた取り組みの検討も必要であると考ええる。

また、近年は複数の自治体において老朽化下水道管の破裂・陥没事故が発生し、社会課題となっている。下水道施設の整備について、経営状況を考慮しつつ、ストックマネジメント計画を基に計画的な下水道施設の更新など、住民が安心安全に生活できるよう、事故リスク軽減に向けた取り組みが必要であると考ええる。

将来にわたり下水道事業サービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、引き続き、更なる経費節減や有収率の向上、使用料水準の適正化に向けた情報収集等をされるよう要望し、令和 6 年度水道事業会計決算審査の総括とした。

別表及び資料

別表 1

比 較 損 益

借 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	666,397,563	88.7%	657,977,585	84.1%	8,419,978	1.3
(1)管渠費	23,457,052	3.1%	26,018,920	3.3%	△ 2,561,868	△ 9.8
(2)ポンプ場費	9,316,378	1.2%	16,972,302	2.2%	△ 7,655,924	△ 45.1
(3)流域下水道 維持管理費	181,514,379	24.2%	177,262,337	22.7%	4,252,042	2.4
(4)水質規制費	3,386,500	0.5%	3,360,000	0.4%	26,500	0.8
(5)業務費	27,489,940	3.7%	26,182,280	3.3%	1,307,660	5.0
(6)総係費	51,642,420	6.9%	40,196,101	5.1%	11,446,319	28.5
(7)減価償却費	368,997,630	49.1%	367,985,645	47.1%	1,011,985	0.3
(8)資産減耗費	593,264	0.1%	0	0.0%	593,264	皆増
2 営業外費用	21,793,174	2.9%	25,117,600	3.2%	△ 3,324,426	△ 13.2
(1)支払利息	17,939,591	2.4%	21,154,366	2.7%	△ 3,214,775	△ 15.2
(2)雑支出	3,853,583	0.5%	3,963,234	0.5%	△ 109,651	△ 2.8
3 特別損失	15,940	0.0%	6,360	0.0%	9,580	150.6
(1)過年度損益修正損	15,940	0.0%	6,360	0.0%	9,580	150.6
(2)その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
小 計	688,206,677	91.6%	683,101,545	87.4%	5,105,132	0.7
当年度純利益 (△当年度純損失)	63,324,212	8.4%	98,890,971	12.6%	△ 35,566,759	△ 36.0
合 計	751,530,889	100.0%	781,992,516	100.0%	△ 30,461,627	△ 3.9

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

計 算 書

(単位:円)

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	459,687,721	61.2%	468,212,597	59.9%	△ 8,524,876	△ 1.8
(1)下水道使用料	459,073,160	61.1%	466,357,640	59.6%	△ 7,284,480	△ 1.6
(2)その他の 営業収益	614,561	0.1%	1,854,957	0.2%	△ 1,240,396	△ 66.9
2 営業外収益	291,843,168	38.8%	313,779,919	40.1%	△ 21,936,751	△ 7.0
(1)受取利息及び 配当金	70,977	0.0%	65,370	0.0%	5,607	8.6
(2)他会計負担金	73,223,132	9.7%	85,462,904	10.9%	△ 12,239,772	△ 14.3
(3)他会計補助金	20,147,775	2.7%	20,721,839	2.6%	△ 574,064	△ 2.8
(4)国庫補助金	1,800,000	0.2%	3,600,000	0.5%	△ 1,800,000	△ 50.0
(5)長期前受金 戻入	191,808,516	25.5%	191,156,680	24.4%	651,836	0.3
(6)雑収益	4,792,768	0.6%	12,773,126	1.6%	△ 7,980,358	△ 62.5
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(1)過年度損益 修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	751,530,889	100.0%	781,992,516	100.0%	△ 30,461,627	△ 3.9

別表 2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	7,432,270,947	84.7%	7,693,622,569	86.1%	△ 261,351,622	△ 3.4
(1)有形固定資産	6,639,988,484	75.6%	6,892,287,648	77.1%	△ 252,299,164	△ 3.7
イ 土地	129,340,900	1.5%	129,340,900	1.4%	0	—
ロ 建物	43,993,778	0.5%	47,697,129	0.5%	△ 3,703,351	△ 7.8
ハ 構築物	6,239,852,417	71.1%	6,547,461,847	73.2%	△ 307,609,430	△ 4.7
ニ 機械及び装置	226,794,107	2.6%	167,772,490	1.9%	59,021,617	35.2
ホ 車両及び運搬具	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ヘ 工具器具及び備品	7,282	0.0%	15,282	0.0%	△ 8,000	△ 52.3
ト 建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2)無形固定資産	791,972,463	9.0%	801,024,921	9.0%	△ 9,052,458	△ 1.1
イ 流域下水道施設利用権	791,972,463	9.0%	801,024,921	9.0%	△ 9,052,458	△ 1.1
(3)投資	310,000	0.0%	310,000	0.0%	—	—
イ 出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ロ その他投資	310,000	0.0%	310,000	0.0%	0	—
2 流動資産	1,345,375,866	15.3%	1,245,297,456	13.9%	100,078,410	8.0
(1)現金及び預金	1,254,562,234	14.3%	1,148,823,107	12.9%	105,739,127	9.2
(2)未収金	90,813,632	1.0%	96,474,349	1.1%	△ 5,660,717	△ 5.9
イ 未収金	90,963,632	1.0%	96,673,349	1.1%	△ 5,709,717	△ 5.9
ロ 貸倒引当金	△ 150,000	0.0%	△ 199,000	0.0%	49,000	△ 24.6
(3)その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	—
3 繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	0	—
資 産 合 計	8,777,646,813	100.0%	8,938,920,025	100.0%	△ 161,273,212	△ 1.8

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

対 照 表

(単位:円)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
4 固定負債	1,053,993,551	12.0%	1,133,578,867	12.7%	△ 79,585,316	△ 7.0
(1)企業債	1,053,993,551	12.0%	1,133,578,867	12.7%	△ 79,585,316	△ 7.0
(2)引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
5 流動負債	173,310,777	2.0%	200,001,958	2.2%	△ 26,691,181	△ 13.3
(1)企業債	117,785,315	1.3%	132,776,341	1.5%	△ 14,991,026	△ 11.3
(2)前受金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(3)未払金	52,227,462	0.6%	64,177,537	0.7%	△ 11,950,075	△ 18.6
(4)預り金	150,000	0.0%	151,080	0.0%	△ 1,080	△ 0.7
(5)引当金	3,148,000	0.0%	2,897,000	0.0%	251,000	8.7
6 繰延収益	3,956,336,051	45.1%	4,074,656,978	45.6%	△ 118,320,927	△ 2.9
(1)長期前受金	5,092,380,029	58.0%	5,018,892,440	56.1%	73,487,589	1.5
(2)収益化累計額	△ 1,136,043,978	△ 12.9%	△ 944,235,462	△ 10.6%	△ 191,808,516	20.3
7 資本金	2,808,695,155	32.0%	2,808,695,155	31.4%	0	—
(1)自己資本金	2,808,695,155	32.0%	2,808,695,155	31.4%	0	—
8 剰余金	785,311,279	8.9%	721,987,067	8.1%	63,324,212	8.8
(1)資本剰余金	129,340,900	1.5%	129,340,900	1.4%	0	—
イ 国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ロ 県補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ハ 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ニ 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ホ その他資本剰余金	129,340,900	1.5%	129,340,900	1.4%	0	—
(2)利益剰余金	655,970,379	7.5%	592,646,167	6.6%	63,324,212	10.7
イ 減債積立金	140,000,000	1.6%	120,000,000	1.3%	20,000,000	16.7
ロ 利益積立金	100,000,000	1.1%	80,000,000	0.9%	20,000,000	25.0
ハ 建設改良積立金	253,755,196	2.9%	200,261,255	2.2%	53,493,941	26.7
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△ 欠損金)	162,215,183	1.8%	192,384,912	2.2%	△ 30,169,729	△ 15.7
負債・資本合計	8,777,646,813	100.0%	8,938,920,025	100.0%	△ 161,273,212	△ 1.8

別表 3

費 用 構 成 表

(単位:円)

項 目	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	増 減 額	増減率 (%)
職 員 給 与 費	25,135,413	3.7%	25,070,061	3.7%	65,352	0.3
支 払 利 息	17,939,591	2.6%	21,154,366	3.1%	△ 3,214,775	△ 15.2
減 価 償 却 費	368,997,630	53.6%	367,985,645	53.9%	1,011,985	0.3
光 熱 水 費	1,585,422	0.2%	1,237,124	0.2%	348,298	28.2
通 信 運 搬 費	42,638	0.0%	52,602	0.0%	△ 9,964	△ 18.9
修 繕 費	2,096,818	0.3%	1,593,500	0.2%	503,318	31.6
材 料 費	3,542,000	0.5%	3,886,000	0.6%	△ 344,000	△ 8.9
委 託 料	59,492,540	8.6%	55,449,040	8.1%	4,043,500	7.3
負担金、補助 及び交付金	193,062,132	28.1%	188,816,866	27.6%	4,245,266	2.2
そ の 他	16,312,493	2.4%	17,856,341	2.6%	△ 1,543,848	△ 8.6
総 費 用	688,206,677	100.0%	683,101,545	100.0%	5,105,132	0.7

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

資 料

経 営 分 析 の 推 移

項 目	年 度					
	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
1 普 及 率	%	95.18	95.00	94.86	94.25	94.10
2 進 捗 率	%	93.68	93.52	94.09	93.98	94.40
3 処 理 区 域 内 人 口 密 度	人	51.22	51.13	51.45	51.38	51.58
4 有 収 率	%	79.18	83.01	87.24	89.60	87.20
5 水 洗 化 率	%	99.09	99.08	98.95	96.36	96.30
6 使 用 料 単 価	円/㎡	97.26	97.44	96.77	97.98	97.10
7 汚 水 処 理 原 価	円/㎡	113.17	110.64	105.89	102.98	100.96
8 汚水処理原価(維持管理費)	円/㎡	60.31	57.73	54.87	53.15	53.11
9 汚水処理原価(資本費)	円/㎡	52.86	52.91	51.02	49.83	47.85
10 経 費 回 収 率	%	85.94	88.06	91.39	95.14	96.17
11 総 収 支 比 率	%	109.20	114.48	113.89	119.81	119.09
12 経 常 収 支 比 率	%	109.20	114.48	113.93	119.73	119.10
13 資 本 構 成 比 率	%	86.02	85.08	84.14	82.62	81.61
14 固定資産対長期資本比率	%	86.38	88.04	90.05	91.86	93.92
15 企業債償還金対減価償却費比率	%	35.98	41.05	46.29	51.29	54.42
16 有形固定資産減価償却率	%	22.75	19.43	15.62	11.74	7.86